

厚生科学研究費補助金（こども家庭総合研究事業）

分担研究：学童期の療育指導の在り方

地域精神保健・教育・福祉への広域・遠隔コンサルテーション介入に関する研究

分担研究者 小西行郎 福井医科大学小児科

研究協力者 吉武清實 東北大学教育学部助手

## 研究要旨

地域精神保健・教育・福祉領域において、カウンセリングの手法よりもコンサルテーションの手法の方がはるかに有用であると考えられる。地域と学校において障害・心理コンサルテーション介入を行った結果について調査し、新しい世紀に普及が望まれるテレビ電話活用型遠隔コンサルテーションによる社会支援システム作りの可能性と課題について検討した。

### A．研究目的

地域や学校が抱える精神保健の問題は重要な社会的問題である。地方自治体は住民から、さまざまに細分化された専門性について高度の知識・技能を有するスタッフを揃えることを求められるようになってきているが、多様な専門スタッフを取り揃えることは財源の上から困難である。

ところで、第一線で解決にあたる対人援助または教育の専門職の人々はそれぞれがしばしば未経験でありながら、孤独で、経験ある人々と連携したり支援を受けることなく、問題をこじらせていたり、あらたな問題発生を助長する対応をとっていたりする。この点で、基本的に、問題を抱える当事者のみへの対応である従来型の「障害・心理カウンセリング」は解決される事例数からみて効率が悪く、問題の発生防止の効果の点でもよい手法とは言えない。これに対し、対人援助または療育・教育の専門職の人々に当事者の問題解決を支援するための知識・技能の向上を図る「障害・心理コンサルテーション」の手法は第一線の専門職の人々（コンサルテーションの一方の側で、コンサルティと呼ぶ）が「問題」事例へ対応する能力を高めるのみでなく、あらたな事例の発生を防止することにつながり、また必要な関連・周辺の専門性についての知識・技能を得ることで「一人数役」の専門性を発揮させてくれることになる、この

意味ではるかに効率的な専門職支援の手法である。「障害・心理コンサルテーション」の手法はこれまでごく少数の大学等の専門家が実施を試みてきたに過ぎないが、この手法をベースとする社会支援システムが全国に構成される必要があると考えられる。

本研究では、研究者が学校・地域精神保健領域でこれまで実施したコンサルテーション介入の結果について調査し、これをもとに新しい世紀におけるコンサルテーション方式の社会的支援システム作りの課題について考察する。とりわけ、テレビ電話による遠隔コンサルテーションの可能性と課題について検討する。

### B．方法

地域精神保健の問題に関しては、研究者ら（障害・心理コンサルタント）が岩手県山田町福祉課（コンサルティ）との間で、テレビ電話と現地訪問併用型の広域・遠隔コンサルテーション介入を行った成果について、面接とアンケートによって調査した。

不登校の問題に関しては、岩手県山田町の教育相談室相談員（元校長である）と静岡の障害児学校をコンサルティとした継続的な障害・心理コンサルテーションの結果について面接調査した。

障害児学校の精神保健の問題は、「強度行動障害」、「問題行動」、不登校または神経症的諸症状の出現の問題として把握される。これについては精神薄弱養護学校1校と盲

学校1校において研究者が実施した、現地訪問型コンサルテーションによる介入の効果を調査した。また、すべてのテレビ電話コンサルティに対して、電話相談との比較の評定を求めた。

### C. 結果

岩手県山田町福祉課職員をコンサルティとする継続コンサルテーションによって、山田町に、精神障害者の地域生活支援の基本的形が創出された。山田町には精神障害の専門家は存在しておらず、精神障害者のための地域支援活動は存在していなかった。また知的障害者のためのそれも存在していなかった。中心となって活動したコンサルティは保母出身の女性であった。この職員にコンサルテーションを行って、また随時、住民の意識・理解向上のための講習会などを実施して、家にひきこもっていた精神障害者2名と12年余の施設生活から在宅生活へ変わった知的障害者1名についてのすぐれた社会支援システムが具体化した。すなわち福祉課職員、社会福祉協議会、配食ボランティアグループなどの活躍による障害者の社会的活動（精神障害者と知的障害者が主婦ボランティアとペアで継続的に配食その他のボランティア活動を行うなど）が実現した。強度行動障害の成人知的障害者を抱える家族の支援に入ろうとして挫折したホームヘルパーについても、コンサルテーションによって知識・技能を提供し首尾よい結果を得た。精神障害者の子育て支援のための学校との連携も実現した。

不登校についても、スクールカウンセリングの限界を超える成果を障害・心理コンサルテーションがあげた。山田町において、教育委員会のバックアップとコンサルテーション活動に支えられて、不登校について未経験であった教育相談員がその専門性を向上させていき、2年余のうちに不登校の生徒を担当する教師から信頼されようになり、教師支援の役割を果たすことができるようになった。近隣の町で不登校児童生徒数が増加する中、山田町では減少するという成果をあげた。静岡の養護学校高等部生

徒の不登校についてもテレビ電話による危機介入が有効であった。

精神薄弱養護学校C校高等部において、数事例について2年の間に3回の危機コンサルテーションを行ったところ、高等部の教師全体で知識・技能が適切なものに改められて、その後の5年目現在まで神経症的症状や「問題行動」を示す生徒はみられなくなった（改善率：消失と激減あわせて83%）。盲学校D校においても同様の成果を得た。

すべてのコンサルティが、電話相談に比べテレビ電話相談の方が優れていると評定した。

### D. 考察

専門職の力量向上によって回復と発生防止をねらう障害・心理コンサルテーションが従来の障害・心理カウンセリングに比べて、効率・有用度の点で優れていることは明らかである。コンサルタントは成功例について、先進地域事例について語ることで、それまでの不適切なやりかたに代わる適切なやりかたをわかりやすく提示する（オールタナティブな解決法の提示）。同じ悩み克服者や地域との出会い体験をコーディネーションする。成功例とそれが含む理念・原則が少数者のみならず多くの人に共有されるように講座・研修会などを企画する。障害・心理コンサルテーションは個人療法や家族療法を超えた、いわばコミュニティ療法である。

テレビ電話の活用は次のような利点をもつ。職員や教師が研修出張することや現地訪問によって相談活動を実施することに比べてはるかに低コストですむ。ひとりの人を相談・援助して新しい有用な知識を得てもらうだけでなく、テレビ電話によってケース会議に介入することで、職場・同僚全体に有用な知識を共有してもらうことができる。ひとりで新しいやりかたをとることは摩擦を生みやすいことであるため、全体に有用な知識を共有してもらうことは重要なことである。コンサルテーションはこれに力を発揮する。

地域をこえてケース会議を行い、先進地域事例の知識を地域間で共有しあうことも可能である。しかし、この点で、現設備は性能とコストの面でまだ使用しづらい状態にある。

テレビ電話相談は対面相談にはいくらか劣るものの、匿名相談のニーズの場合とコスト面の欠点を除けば、電話相談よりはずっと優る。特に遠隔支援や知識共有の強力な武器となることができる。テレビ電話相談では電話相談と異なり「出会っている」と実感でき、また強い相互集中が作り出されるのである。とはいうものの、テレビ電話コンサルテーションだけですますことはできず、年に2回ほどの現地訪問と組み合わせることでより大きな効果が期待できるものである。

今後、障害・心理コンサルテーションを普及させるためには、コンサルテーションによる地域支援実験を重ね、さらに、有効なコンサルテーションを行いうる「コミュニティコンサルタント」と「スクールコンサルタント」を養成していくことが重要な課題となってくる。

#### E. 結論

障害・心理カウンセリングはあまり有用とはいえない。これに対し、遠隔支援としての、テレビ電話活用の障害・心理コンサルテーションによる社会支援システム作りこそが新しい世紀の武器として、普及が望まれる。そのために障害・心理（あわせて福祉）の領域に、優れたジェネラリストとしての「コミュニティコンサルタント」と「スクールコンサルタント」をどう養成し、また彼/彼女らが連携するコンサルタントチームをどう構成していくか、今後さらに地域支援実験を重ねて、そのための仕組み作りを検討していく必要がある。

#### F. 発表論文

松本有希子・吉武清実・菅井邦明 障害児の不登校とテレビ電話活用の遠隔コンサルテーション 障害児教育学研究 5 - 2